

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額           | 科 目       | 金 額           |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| (資産の部)    | 円             | (負債の部)    | 円             |
| 流動資産      | 1,570,669,792 | 流動負債      | 454,951,905   |
| 現預金       | 362,591,601   | 未払金       | 10,739,632    |
| 未収収益      | 59,213,496    | 未払費用      | 4,437,819     |
| 預け金       | 1,145,155,629 | 未払法人税等    | 59,226,200    |
| 前払費用      | 3,706,366     | 未払消費税等    | 13,982,400    |
| その他流動資産   | 2,700         | 預り金       | 343,755,201   |
|           |               | 賞与引当金     | 22,810,653    |
| 固定資産      | 92,284,592    | 固定負債      | 80,149,200    |
| (有形固定資産)  | (8,423,839)   | 退職給付引当金   | 71,412,200    |
| 建物        | 780,704       | 役員退職慰労引当金 | 8,737,000     |
| 建物付属設備    | 2,728,011     |           |               |
| 工具器具備品    | 4,915,124     | 負債合計      | 535,101,105   |
| (無形固定資産)  | (8,646,076)   | (純資産の部)   |               |
| 電話加入権     | 9,524         | 株主資本      | 1,127,853,279 |
| のれん       | 3,253,651     | 資本金       | 100,000,000   |
| ソフトウェア    | 632,500       | 資本剰余金     | 90,000,000    |
| その他無形固定資産 | 4,750,401     | 資本準備金     | 90,000,000    |
| (投資その他資産) | (75,214,677)  | 利益剰余金     | 937,853,279   |
| 繰延税金資産    | 44,003,827    | その他利益剰余金  | 937,853,279   |
| 敷金        | 29,701,760    | 繰越利益剰余金   | 937,853,279   |
| その他の投資等   | 2,757,499     |           |               |
| 貸倒引当金     | △ 1,248,409   | 純資産合計     | 1,127,853,279 |
| 資産合計      | 1,662,954,384 | 負債及び純資産合計 | 1,662,954,384 |

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。その他有形固定資産は定率法を採用しております。無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

賞与引当金……当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

### 4. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

### 5. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

### 6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。